

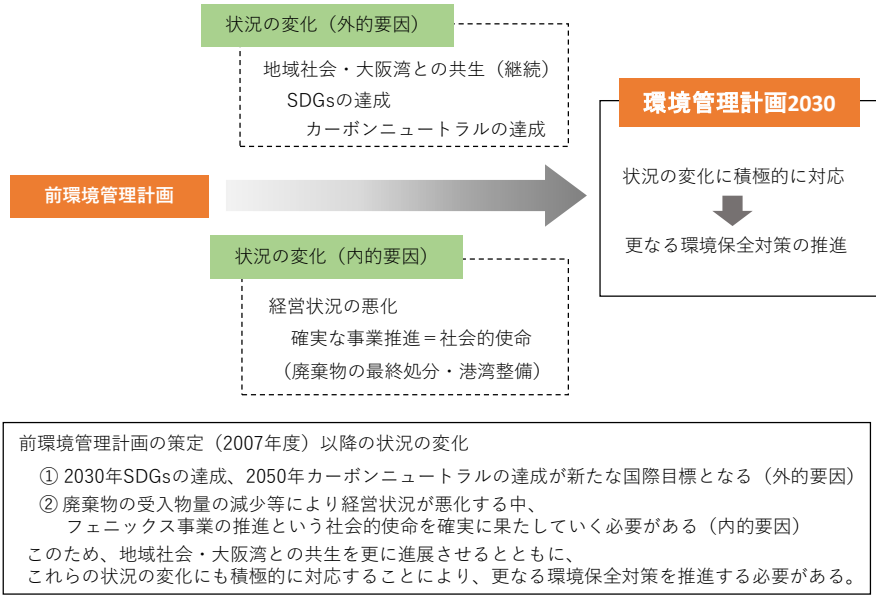


大阪湾広域臨海環境整備センター 環境管理計画2030

～ 地域社会・大阪湾との共生、カーボンニュートラルへの挑戦を通じたSDGs達成への貢献 ～



計画策定の背景・趣旨



計画期間

2023年度から2030年度までの8年間

基本方針

地域社会・大阪湾との共生、カーボンニュートラルへの挑戦を通じたSDGs達成への貢献

フェニックス事業の確実な推進により、地域社会・大阪湾との共生を更に進展させる。

脱炭素に係る取組を強化することにより、カーボンニュートラルに挑戦する。

SDGs達成への貢献



柱1 地域社会・大阪湾との共生



目標

- ① フェニックス事業（廃棄物の最終処分・港湾整備）の確実な推進により、「地域社会」の環境保全と発展に貢献する。
- ② 大阪湾で事業を行う者として、環境の保全と創造により「大阪湾」との共生を更に推進する。

具体的取組内容

区分	具体的取組内容	
地域社会との共生	① フェニックス事業の確実な推進による地域社会の環境保全と発展への貢献	
	② BCPに基づく安定した廃棄物処理の推進	
	③ 災害廃棄物対策への貢献	
	④ 海面埋立処分場のトップランナーとしての取組の推進（環境保全対策）	
	⑤ 処分場の見学、インターネット・SNSによる情報発信や地域の環境イベントへの参加等を通じたフェニックス事業・3R+Renewableへの理解の推進	
	⑥ 研究助成事業を通じた海域環境に関する科学的知見の向上への貢献	
	⑦ 市民活動助成事業を通じた地域の環境保全活動への貢献	
	⑧ 環境報告書の公表等によるセンター事業の環境保全対策に対する理解の推進	
大阪湾との共生	共通	① 環境関連法令の遵守 ② 環境影響評価・環境監視調査の実施、環境保全対策の実施
	循環型社会の形成	③ フェニックス事業の確実な推進【再掲】 ④ 3R+Renewableの推進
	水・大気環境等の保全	⑤ 受入基準の重層的な確認の実施 ⑥ 粉じんの飛散防止対策の実施 ⑦ 確実な排水処理の実施
	生物多様性の保全	⑧ 処分場における緩傾斜護岸等の整備による藻場の育成 ⑨ 処分場における貴重鳥類に配慮した事業の実施
	地球温暖化の防止	⑩ カーボンニュートラルへの挑戦

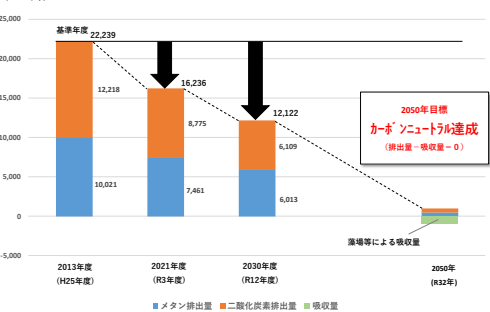
柱2 カーボンニュートラルへの挑戦



目標

- ① **カーボンニュートラル宣言**
「**温室効果ガス排出量**」について、**2050年**までに「**カーボンニュートラル**」を達成する。
- その中間目標として
- ② 「**二酸化炭素排出量**」について、**2030年度**までに「**2013年度比 50%削減**」を達成する。(政府目標:△45%)
- ③ 「**メタン排出量**」について、**2030年度**までに「**2013年度比 40%削減**」を達成する。(政府目標:△11%)

(t-CO2/年) 温室効果ガス(二酸化炭素・メタン)排出量と吸収量



【カーボンニュートラルの考え方】

温室効果ガス(二酸化炭素・メタン)排出量の削減を最大限進めるとともに、処分場の緩傾斜護岸の藻場による二酸化炭素吸収量(ブルーカーボン)の最大化を図ること等により、カーボンニュートラルを達成する。

温室効果ガス排出量の状況

「**温室効果ガス排出量**」は「**16,236t-CO₂**」となっている。(2021年度実績)

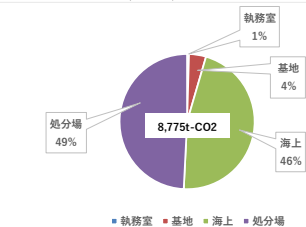
温室効果ガス排出量の内訳 ⇒ **二酸化炭素: 54% メタン: 46%**

二酸化炭素排出量の内訳 ⇒ **海上(廃棄物輸送)と処分場(廃棄物揚陸埋立)の2つで全体の「95%」を占めている。**

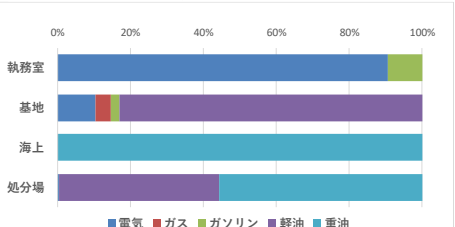
温室効果ガス排出量の総量と種類の排出割合

温室効果ガス	排出量 2021 年度実績	排出量 2013 年度実績	削減率 2013 年度比	主な排出要因
二酸化炭素	8,775t-CO ₂ (54%)	12,218t-CO ₂ (55%)	△28%	電気の使用 燃料(重油、軽油等)の使用
メタン	7,461t-CO ₂ (46%)	10,021t-CO ₂ (45%)	△26%	処分場における廃棄物(上水汚泥)中の有機成分の分解
合計	16,236t-CO ₂ (100%)	22,239t-CO ₂ (100%)	△27%	-

排出場所(業務別)の二酸化炭素排出割合



排出場所別・排出源別の二酸化炭素排出割合



具体的取組内容(2030年度)

A: エネルギー使用量の削減 B: エネルギー使用量当たりのCO₂排出量の削減 C: その他

	具体的取組内容	対象	
A	① 効率的な船舶の運航	海上	重油
	② 効率的な排水処理施設の運転	処分場	重油・電気
	③ 効率的な重機・ダンプの運転	処分場・基地	軽油
	④ 効率的な集塵機の運転	基地	電気
	⑤ 公用車のEV化の推進	執務室・基地	ガソリン
	⑥ 基地の信号等のLED化の推進	基地	電気
	⑦ 執務室におけるLED化の推進	執務室	電気
	⑧ 1期処分場(尼崎沖・泉大津沖埋立処分場)の早期廃止	処分場	電気・軽油
	⑨ 3期神戸沖埋立処分場護岸建設工事の低炭素化の検討	海上・処分場	重油・軽油
	⑩ ポストコロナを見据えた働き方改革の推進(Web会議、業務の電子化等)	執務室	電気・ガソリン
B	⑪ 環境配慮型電力(CO ₂ フリー電力)調達の推進	執務室・基地・処分場	電気
	⑫ 低炭素型設備・燃料の開発・普及についての情報収集、積極的な導入の検討	基地・海上・処分場	重油・軽油
C	⑬ 上水事業者に対する上水汚泥のリサイクル推進の要請によるメタン排出量の削減	-	-
	⑭ 上水汚泥のメタン排出係数に関する実測の検討	-	-
	⑮ 処分場における緩傾斜護岸等の整備による藻場の育成【再掲】	-	-
	⑯ カーボンニュートラルレポート(CNP)の取組との連携の検討	-	-
	⑰ 低炭素型設備・燃料の開発への協力の検討	-	-
	⑱ 廃棄物の搬入事業者に対する低炭素化に向けた取組の要請 (Scope3)	-	-
	⑲ ポストコロナを見据えた働き方改革の推進【再掲】 (Scope3)	-	-
	⑳ 3R+Renewableの推進【再掲】 (Scope3)	-	-

具体的取組内容(2050年)

※ 実施可能な取組については前倒しして実施

	具体的取組内容	対象	
A	① 重機・ダンプの電動化、燃料電池(FC)化の開発・普及についての情報収集、積極的な導入の検討	基地・処分場	軽油
	② 水素電動船、LNG船等の脱炭素・低炭素型船舶の開発・普及についての情報収集、積極的な導入の検討	海上	重油
	③ 排水処理施設における電源の脱炭素化の検討(太陽光パネルの設置、水素発電機の導入等)	処分場	重油
	④ 2期処分場(神戸沖・大阪沖埋立処分場)の廃棄物受入終了後の早期廃止	処分場	重油・軽油
B	⑤ 低炭素型設備・燃料の開発・普及についての情報収集、積極的な導入の検討【再掲】	基地・海上・処分場	重油・軽油